

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年11月11日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社 安 永

【英訳名】 YASUNAGA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 崎 征 輝

【本店の所在の場所】 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

【電話番号】 0 5 9 5 (2 4) 2 1 1 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 浅 井 裕 久

【最寄りの連絡場所】 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

【電話番号】 0 5 9 5 (2 4) 2 1 1 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 浅 井 裕 久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間	第64期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	9,572,320	16,982,256	5,471,773	9,409,571	24,810,329
経常利益又は経常損失() (千円)	771,417	1,029,383	103,929	730,493	509,618
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	911,039	621,707	229,185	394,433	159,695
純資産額 (千円)			8,126,978	9,438,064	8,867,515
総資産額 (千円)			24,636,490	27,531,984	26,018,178
1株当たり純資産額 (円)			679.31	788.88	741.21
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 () (円)	76.15	51.97	19.16	32.97	13.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			33.0	34.3	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	412,557	3,210,385			1,867,610
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	141,779	774,145			471,941
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	951,996	887,147			1,635,643
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,736,968	4,736,090	3,190,643
従業員数 (名)			1,291	1,387	1,327

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期第2四半期連結累計(会計)期間及び第64期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第65期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社安永)及び子会社8社により構成されており、エンジン部品、機械装置、環境機器の製造、販売を主たる業務としております。

当第2四半期連結会計期間における、各事業に係る主な事業内容の変更は、概ね次のとおりであります。

(エンジン部品)

主な事業内容の変更はありません。

(機械装置)

主な事業内容の変更はありません。

(環境機器)

平成22年9月1日付で、安永クリーンテック株式会社(連結子会社)が、クリーンテック株式会社から吸収分割によりディスポーザシステムの開発、設計・施工、メンテナンス、OEM製品供給、その他関連事業を承継しております。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,387
---------	-------

(注) 1 従業員数は、常時雇用就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2 臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	723
---------	-----

(注) 1 従業員数は、常時雇用就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2 臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満のため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジン部品	6,542,327	
機械装置	1,979,801	
環境機器	595,974	
合計	9,118,103	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 その他の事業は、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジン部品	6,551,932		2,125,332	
機械装置	3,195,101		4,620,701	
環境機器	554,754		509,483	
合計	10,301,788		7,255,517	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 環境機器事業のうち見込生産をしているものについては、上記の金額には含めておりません。
4 その他の事業については、役務または商品等の受注から完了または納品等までの所要時間が短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ同額であるため記載を省略しております。
5 安永クリーンテック株式会社(連結子会社)が、平成22年9月1日付でクリーンテック株式会社から吸収分割により引き継いだ受注残高を環境機器事業の受注高に530,467千円含めております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジン部品	6,605,915	
機械装置	2,125,865	
環境機器	599,436	
その他	78,354	
合計	9,409,571	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ジーエムダイウオウトテクノロジー	1,160,520	21.2	2,061,447	21.9
トヨタ自動車株	838,984	15.3	883,814	9.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善や個人消費の持ち直しなどにより緩やかな回復を続けてきましたが、海外経済の減速や円高の進展などを背景に先行きの不透明感が続いております。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、国内ではエコカー補助金制度による駆け込み効果が大きく寄与したものの、9月に入り制度終了による反動減が懸念されております。一方、海外においては、北米の回復が見られるほか、アジアの自動車需要が予想を上回る拡大を続けております。

このような状況下、当社グループは徹底したコスト削減と安定した収益確保に努めた結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高は94億9百万円（前年同四半期比72.0%増）、営業利益は8億43百万円（前年同四半期は2億62百万円の営業損失）、経常利益は7億30百万円（前年同四半期は1億3百万円の経常損失）、四半期純利益は3億94百万円（前年同四半期は2億29百万円の純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(エンジン部品事業)

海外自動車メーカーを中心に堅調に推移した結果、売上高は66億5百万円、営業利益は5億34百万円となりました。

(機械装置事業)

自動車向けの工作機械では、自動車メーカーによる設備投資抑制の影響を受けて売上は依然低迷しております。一方、ワイヤソーをはじめとした太陽電池関連が中国を中心に需要が拡大し、売上に寄与しました。

その結果、売上高は21億25百万円、営業利益は1億87百万円となりました。

(環境機器事業)

省エネタイプの浄化槽用エアープンプの販売が順調に推移した結果、売上高は5億99百万円、営業利益は80百万円となりました。

なお、同セグメントに含んでいる100%子会社の安永クリーンテック株式会社は、平成22年9月1日をもって、クリーンテック株式会社のディスプレイシステム事業を会社分割（吸収分割）により承継いたしました。今後は、ディスプレイ業界唯一の総合システムメーカーとしての地位を確立し、新商品の開発や原価低減により、2012年度の単年度黒字化を目指しております。

(その他)

当セグメントには、運輸事業及びサービス事業を含んでおります。

売上高は78百万円、営業利益は6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は275億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億13百万円(5.8%)増加致しました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は162億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億97百万円(14.0%)増加致しました。

この増加の主な要因は、未収還付法人税等の減少(1億89百万円)、未収入金の減少(1億76百万円)等がありましたが、現金及び預金の増加(14億35百万円)、受注及び売上の増加に伴う売上債権の増加(5億91百万円)及びたな卸資産の増加(1億2百万円)等であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は112億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億83百万円(4.1%)減少致しました。

この減少の主な要因は、設備投資の抑制と減価償却の進行による有形固定資産の減少(3億90百万円)、貸倒引当金の増加(77百万円)等であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は145億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億54百万円(13.7%)増加致しました。

この増加の主な要因は、受注及び売上増加に伴う仕入債務の増加(8億31百万円)、前受金の増加(5億14百万円)及び未払法人税等の増加(2億99百万円)等であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は35億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億11百万円(18.5%)減少致しました。

この減少の主な要因は、資産除去債務の計上による増加(83百万円)等がありましたが、長期借入金の減少(8億6百万円)及び長期リース資産減損勘定の減少(1億11百万円)等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は94億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億70百万円(6.4%)増加致しました。

この増加の主な要因は、利益剰余金の増加(5億73百万円)等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの資金状況は、当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高が前年同四半期連結会計期間の四半期末残高に比べ19億99百万円(73.0%)増加し(当第2四半期連結累計期間では15億45百万円の増加)、47億36百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に比べ、法人税等の還付額の減少が3億88百万円、減価償却費の減少が1億24百万円等の減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益が8億49百万円、売上債権の増減額が5億26百万円、たな卸資産の増減額が5億10百万円等の増加要因により、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて収入が16億31百万円増加し、25億24百万円の収入(当第2四半期連結累計期間では32億10百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に比べ、貸付金の回収による収入が1億87百万円等の増加要因がありましたが、有形・無形固定資産の取得が5億3百万円、貸付けによる支出が1億12百万円等の減少要因により、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて支出が5億62百万円増加し、3億53百万円の支出(当第2四半期連結累計期間では7億74百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に比べ、長期借入による収入が2億円等の減少要因がありましたが、長期借入金の返済による支出の減少が1億35百万円、短期借入金の純増減額が1億円の増加要因により、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて支出が35百万円減少し、6億3百万円の支出(当第2四半期連結累計期間では8億87百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は95百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の完了

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画していた設備計画の完了は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	ゆめぼり す工場 (三重県 伊賀市)	エンジン 部品	生産設備	425,190	平成22年 7月	26%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

重要な設備の新設

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	キャス ティング 工場 (三重県 伊賀市)	エンジン 部品	生産設備	119,000		自己資金	平成22年 11月	平成24年 3月	

(注) 1 上記設備投資は、増産に伴う設備電力の省力化を目的とした生産設備であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記「投資予定額」欄より算出する今後の所要資金額119,000千円は、自己資金で賄う予定であります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
ピーティー ヤスナガ インドネシア	(インドネ シア)	エンジン 部品	土地・建屋	154,265		自己資金	平成22年 10月	平成23年 8月	
ピーティー ヤスナガ インドネシア	(インドネ シア)	エンジン 部品	生産設備	350,000		未定	平成23年 3月	平成23年 4月	12%

(注) 1 上記設備投資は、増産対応等を目的とした生産設備であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記「投資予定額」欄より算出する今後の所要資金額504,265千円のうち、154,265千円は自己資金で賄う予定
ですが、350,000千円の資金調達方法は提出日現在で未定であります。

重要な設備の除却等

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,938,639	12,938,639	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,938,639	12,938,639		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日		12,938,639		2,142,256		2,104,504

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)日南産業	三重県伊賀市上野東日南町1714	2,001	15.47
安永社員持株会	三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860	680	5.26
安永 暁 俊	三重県伊賀市	509	3.94
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (注) 2	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	484	3.75
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	460	3.56
浅井 裕 久	三重県伊賀市	355	2.75
日本マスタートラスト 信託銀行(株) (注) 2	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	350	2.71
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋市中村区名駅南 1 - 16 - 30	245	1.89
(株)百五銀行	三重県津市岩田21-27	160	1.24
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	160	1.24
計		5,406	41.78

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式 975千株(7.54%)があります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 975,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,962,400	119,624	
単元未満株式	普通株式 1,239		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,938,639		
総株主の議決権		119,624	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 安永	三重県伊賀市緑ヶ丘中町 3860番地	975,000		975,000	7.54
計		975,000		975,000	7.54

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	433	428	550	535	514	433
最低(円)	335	350	367	482	380	385

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,737,099	3,302,043
受取手形及び売掛金	6,420,145	5,828,460
商品及び製品	868,296	978,498
仕掛品	1,824,613	1,818,117
原材料及び貯蔵品	1,401,568	1,195,517
繰延税金資産	160,427	149,325
未収入金	520,977	697,977
その他	591,900	609,365
貸倒引当金	251,566	303,147
流動資産合計	16,273,461	14,276,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,297,969	8,303,981
減価償却累計額	5,436,552	5,349,291
建物及び構築物(純額)	2,861,417	2,954,690
機械装置及び運搬具	20,977,284	20,504,608
減価償却累計額	16,639,620	15,945,223
機械装置及び運搬具(純額)	4,337,664	4,559,384
工具、器具及び備品	6,343,259	6,291,915
減価償却累計額	5,962,946	5,883,287
工具、器具及び備品(純額)	380,313	408,627
土地	1,909,444	1,909,444
建設仮勘定	215,581	263,097
有形固定資産合計	9,704,420	10,095,244
無形固定資産		
のれん	76,572	-
その他	91,951	101,134
無形固定資産合計	168,523	101,134
投資その他の資産		
投資有価証券	545,353	539,528
繰延税金資産	46,758	40,176
その他	1,284,838	1,379,452
貸倒引当金	491,371	413,516
投資その他の資産合計	1,385,578	1,545,640
固定資産合計	11,258,523	11,742,020
資産合計	27,531,984	26,018,178

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,421,636	3,589,969
短期借入金	1,700,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	4,716,364	4,748,697
未払金	1,890,729	1,898,538
未払法人税等	375,059	75,394
賞与引当金	382,478	321,674
工事損失引当金	5,697	-
設備関係支払手形	75,067	10,262
リース資産減損勘定	224,574	229,421
その他	732,696	195,580
流動負債合計	14,524,304	12,769,539
固定負債		
長期借入金	2,514,865	3,321,609
繰延税金負債	56,306	43,153
退職給付引当金	69,150	62,752
役員退職慰労引当金	61,300	56,000
環境対策引当金	96,878	101,486
資産除去債務	83,491	-
長期リース資産減損勘定	681,779	793,662
その他	5,846	2,459
固定負債合計	3,569,616	4,381,123
負債合計	18,093,920	17,150,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,256	2,142,256
資本剰余金	2,114,881	2,114,881
利益剰余金	5,621,005	5,047,152
自己株式	330,270	330,270
株主資本合計	9,547,873	8,974,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,350	103,752
為替換算調整勘定	205,311	210,258
評価・換算差額等合計	109,961	106,505
少数株主持分	152	-
純資産合計	9,438,064	8,867,515
負債純資産合計	27,531,984	26,018,178

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	9,572,320	16,982,256
売上原価	9,152,683	14,318,827
売上総利益	419,636	2,663,428
販売費及び一般管理費		
販売手数料	40,978	129,596
広告宣伝費	9,292	9,852
荷造及び発送費	164,162	305,648
貸倒引当金繰入額	181,461	-
給料手当及び福利費	356,157	411,686
役員報酬	67,890	83,201
賞与引当金繰入額	28,290	44,609
役員賞与引当金繰入額	1,800	-
退職給付費用	23,656	20,252
役員退職慰労引当金繰入額	5,850	5,300
減価償却費	43,167	26,193
その他	416,632	507,421
販売費及び一般管理費合計	1,339,341	1,543,763
営業利益又は営業損失()	919,705	1,119,665
営業外収益		
受取利息	4,558	4,435
受取配当金	6,316	6,444
受取賃貸料	14,434	12,625
為替差益	281,292	-
助成金収入	146,830	-
その他	30,693	16,599
営業外収益合計	484,126	40,104
営業外費用		
支払利息	91,176	76,851
減価償却費	150,496	-
貸倒引当金繰入額	71,194	32,681
その他	22,971	20,853
営業外費用合計	335,839	130,386
経常利益又は経常損失()	771,417	1,029,383
特別利益		
投資有価証券売却益	14,033	-
固定資産売却益	56,069	1,035
貸倒引当金戻入額	-	6,406
環境対策引当金戻入額	-	4,608
特別利益合計	70,103	12,050

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別損失		
減損損失	36,568	-
固定資産除却損	4,958	8,388
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	76,827
関係会社株式売却損	-	111
特別損失合計	41,527	85,327
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	742,840	956,106
法人税、住民税及び事業税	124,070	349,889
法人税等調整額	44,127	15,493
法人税等合計	168,198	334,396
少数株主損益調整前四半期純利益	-	621,710
少数株主利益	-	2
四半期純利益又は四半期純損失()	911,039	621,707

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,471,773	9,409,571
売上原価	5,024,005	7,756,592
売上総利益	447,767	1,652,979
販売費及び一般管理費		
販売手数料	33,405	85,402
広告宣伝費	2,289	2,674
荷造及び発送費	94,122	163,472
貸倒引当金繰入額	88,165	-
給料手当及び福利費	174,773	207,050
役員報酬	35,524	44,168
賞与引当金繰入額	16,212	25,934
役員賞与引当金繰入額	900	-
退職給付費用	11,228	9,420
役員退職慰労引当金繰入額	3,925	3,100
減価償却費	26,095	12,951
その他	223,206	255,060
販売費及び一般管理費合計	709,849	809,235
営業利益又は営業損失()	262,082	843,743
営業外収益		
受取利息	2,570	2,529
受取配当金	6,316	5,850
受取賃貸料	7,984	5,499
為替差益	228,555	64,318
助成金収入	39,506	-
その他	22,315	11,266
営業外収益合計	307,248	39,172
営業外費用		
支払利息	44,348	37,607
減価償却費	83,410	-
貸倒引当金繰入額	6,248	32,681
その他	15,088	3,788
営業外費用合計	149,096	74,077
経常利益又は経常損失()	103,929	730,493
特別利益		
投資有価証券売却益	17	-
固定資産売却益	480	1,035
貸倒引当金戻入額	-	24,118
環境対策引当金戻入額	-	4,608
特別利益合計	497	18,475

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
特別損失		
減損損失	36,568	-
固定資産除却損	3,711	6,041
関係会社株式売却損	-	111
特別損失合計	40,279	6,153
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	143,711	705,865
法人税、住民税及び事業税	105,549	321,699
法人税等調整額	20,074	10,269
法人税等合計	85,474	311,430
少数株主損益調整前四半期純利益	-	394,435
少数株主利益	-	2
四半期純利益又は四半期純損失()	229,185	394,433

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	742,840	956,106
減価償却費	1,181,086	1,003,185
減損損失	36,568	-
のれん償却額	-	1,297
有形固定資産売却損益(は益)	56,069	1,035
有形固定資産除却損	4,958	8,388
投資有価証券売却損益(は益)	14,033	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	252,655	26,274
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,992	6,397
前払年金費用の増減額(は増加)	95,284	65,958
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,750	5,300
賞与引当金の増減額(は減少)	17,365	60,804
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,800	-
為替差損益(は益)	253,441	9,542
助成金収入	146,830	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	76,827
受取利息及び受取配当金	10,874	10,879
支払利息	91,176	76,851
売上債権の増減額(は増加)	280,153	592,283
たな卸資産の増減額(は増加)	143,223	79,287
仕入債務の増減額(は減少)	367,970	831,905
未収消費税等の増減額(は増加)	187,632	54,611
その他	181,361	775,944
小計	9,462	3,166,687
利息及び配当金の受取額	8,919	10,628
利息の支払額	90,622	77,061
助成金の受取額	197,136	-
受取補償金の受取額	-	201,500
法人税等の還付額	430,506	43,209
法人税等の支払額	142,845	134,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,557	3,210,385

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	254,997	110,391
関係会社株式の売却による収入	-	100
投資有価証券の売却による収入	47,881	-
有形固定資産の取得による支出	456,842	823,317
有形固定資産の売却による収入	173,199	1,712
無形固定資産の取得による支出	5,940	6,712
長期前払費用の取得による支出	4,300	-
貸付けによる支出	154,500	188,782
貸付金の回収による収入	10,000	239,922
吸収分割による支出	-	110,000
その他	6,275	2,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,779	774,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	-
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	1,004,142	839,077
配当金の支払額	47,854	48,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	951,996	887,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,172	3,645
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	662,045	1,545,447
現金及び現金同等物の期首残高	3,399,013	3,190,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,736,968	4,736,090

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した安永クリーンテック株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 8社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ830千円減少し、税金等調整前四半期純利益は77,657千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は83,344千円であります。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用し、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法に変更しております。 この変更による資産、負債及び損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第2四半期連結会計期間において、流動負債の「短期借入金」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」は、表示の明瞭性を高める観点から、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の流動負債の「短期借入金」に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」は1,593,054千円であります。
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	連結財務諸表における重要性が乏しい連結会社については、四半期財務諸表における税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
平成22年9月1日付で、安永クリーンテック株式会社(連結子会社)が、クリーンテック株式会社から吸収分割によりディスプレイシステムの開発、設計・施工、メンテナンス、OEM製品供給、その他関連事業を承継しております。これにより、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用しております。 また、当第2四半期連結会計期間末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事が認識されたため、工事損失引当金5,697千円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金 2,869,148千円	現金及び預金 4,737,099千円
預入期間が3か月超の定期預金 132,180千円	預入期間が3か月超の定期預金 1,009千円
現金及び現金同等物の四半期末残高 2,736,968千円	現金及び現金同等物の四半期末残高 4,736,090千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,938,639

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	975,004

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	47,854	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	95,709	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	エンジン 部品(千円)	機械装置 (千円)	環境機器ほか (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,463,158	329,220	679,393	5,471,773		5,471,773
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	442	683	76,188	77,315	(77,315)	
計	4,463,601	329,904	755,582	5,549,088	(77,315)	5,471,773
営業利益又は営業損失()	25,181	351,555	64,291	262,082		262,082

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

(1) エンジン部品.....コネクティングロッド、シリンダーヘッド、カムシャフト、シリンダーブロッ

ク、エンジンバルブ、エキゾーストマニホールド、ラッシュアジャスター他

(2) 機械装置.....ワイヤソー、工作機械、検査測定装置他

(3) 環境機器ほか.....エアポンプ、ディスプレイ、運送業他

3 事業区分の変更

当社は、100%子会社であるヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S&I(株)を平成21年4月1日付で吸収合併し、これに伴い、「工作機械」及び「検査測定装置」事業は、分散していた事業分野を統合することによりシナジー効果を高めることを目的として、組織を統合したことから、経営管理上採用している区分に合わせるために事業区分の見直しを行いました。

その結果、従来の「工作機械」及び「検査測定装置」の事業は、第1四半期連結累計期間より当該事業区分を集約し、「機械装置」として区分表示することに変更致しました。なお、この変更に伴い、従来「検査測定装置ほか」として「検査測定装置」事業と共に一括掲記しておりました「その他」の事業は、「環境機器ほか」として「環境機器」事業と共に一括掲記しております。

変更後の区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	エンジン 部品(千円)	機械装置 (千円)	環境機器ほか (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,723,416	2,558,263	746,091	11,027,771		11,027,771
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	861	100,300	150,833	251,995	(251,995)	
計	7,724,278	2,658,563	896,925	11,279,766	(251,995)	11,027,771
営業利益又は営業損失()	448,972	333,699	44,329	738,342	(25,992)	712,349

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	エンジン 部品(千円)	機械装置 (千円)	環境機器ほか (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,145,987	1,159,521	1,266,811	9,572,320		9,572,320
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	523	683	143,055	144,262	(144,262)	
計	7,146,511	1,160,204	1,409,866	9,716,582	(144,262)	9,572,320
営業利益又は営業損失()	506,735	418,092	5,122	919,705		919,705

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

(1) エンジン部品.....コネクティングロッド、シリンダーヘッド、カムシャフト、シリンダーブロッ

ク、エンジンバルブ、エキゾーストマニホールド、ラッシュアジャスター他

(2) 機械装置.....ワイヤソー、検査測定装置、工作機械他

(3) 環境機器ほか.....エアポンプ、ディスポーザ、運送業他

3 事業区分の変更

当社は、100%子会社であるヤスナガワイヤソーシステムズ(株)及びYASUNAGA S&I(株)を平成21年4月1日付で吸収合併し、これに伴い、「工作機械」及び「検査測定装置」事業は、分散していた事業分野を統合することによりシナジー効果を高めることを目的として、組織を統合したことから、経営管理上採用している区分に合わせるために事業区分の見直しを行いました。

その結果、従来の「工作機械」及び「検査測定装置」の事業は、第1四半期連結累計期間より当該事業区分を集約し、「機械装置」として区分表示することに変更致しました。なお、この変更に伴い、従来「検査測定装置ほか」として「検査測定装置」事業と共に一括掲記しておりました「その他」の事業は、「環境機器ほか」として「環境機器」事業と共に一括掲記しております。

変更後の区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	エンジン 部品(千円)	機械装置 (千円)	環境機器ほか (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,831,933	4,203,934	1,334,804	20,370,672		20,370,672
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	861	453,344	306,190	760,395	(760,395)	
計	14,832,794	4,657,278	1,640,994	21,131,067	(760,395)	20,370,672
営業利益	802,298	541,326	9,659	1,353,284	(117,141)	1,236,142

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,610,029	724,067	2,334,097
連結売上高(千円)			5,471,773
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.4	13.2	42.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、インドネシア、タイ、中国、台湾ほか

(2) その他の地域.....アメリカ、オーストラリア、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,404,807	1,122,717	3,527,524
連結売上高(千円)			9,572,320
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.1	11.7	36.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、インドネシア、中国、タイ、台湾ほか

(2) その他の地域.....アメリカ、オーストラリア、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エンジン部品、機械装置、環境機器等の複数の事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは当社及び当社の連結子会社の事業運営部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジン部品」、「機械装置」、「環境機器」の3つを報告セグメントとしております。

「エンジン部品」は、自動車のエンジン部品の製造販売をしております。「機械装置」は、工作機械、ワイヤソー等の製造販売をしております。「環境機器」は、エアーポンプ、ディスプレイ等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,706,064	2,987,139	1,146,770	16,839,974	142,282	16,982,256		16,982,256
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		20,625	975	21,601	226,992	248,594	248,594	
計	12,706,064	3,007,765	1,147,746	16,861,575	369,275	17,230,850	248,594	16,982,256
セグメント利益	851,399	42,672	153,222	1,047,295	9,358	1,056,653	63,011	1,119,665

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額63,011千円には、セグメント間取引消去63,011千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,605,915	2,125,865	599,436	9,331,216	78,354	9,409,571		9,409,571
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		2,964	975	3,940	117,140	121,081	121,081	
計	6,605,915	2,128,830	600,412	9,335,157	195,495	9,530,652	121,081	9,409,571
セグメント利益	534,481	187,816	80,211	802,509	6,934	809,444	34,299	843,743

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額34,299千円には、セグメント間取引消去34,299千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(のれんの金額の重要な変動)

「環境機器」セグメントにおいて、吸収分割による事業承継に伴い、当第2四半期連結会計期間においてのれん77,870千円が発生しております。なお、詳細は「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

取得による企業結合

- (1) 被取得企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 クリーンテック株式会社

取得した事業の内容 ディスポーザシステム事業

企業結合を行った主な理由

クリーンテック株式会社のディスポーザシステム事業を承継することにより、環境機器事業の拡大を図るため。

企業結合日

平成22年9月1日

企業結合の法的形式

クリーンテック株式会社を分割会社とし、安永クリーンテック株式会社を承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

安永クリーンテック株式会社

取得した議決権比率

金銭交付のみによる吸収分割のため、該当事項はありません。

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である安永クリーンテック株式会社による、現金を対価とする事業取得であること。

- (2) 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成22年9月1日から平成22年9月30日まで

- (3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1億10百万円
取得原価		1億10百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
の金額

77百万円

発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

のれん
の金額は、当四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な吸収分割のため概算額の算定が困難であり、試算しておりません。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
788.88円	741.21円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 76.15円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 51.97円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 1株当たり四半期純利益金額及び四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	911,039	621,707
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	911,039	621,707
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	11,963,635	11,963,635

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 19.16円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 32.97円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

- (注) 1 前第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 1株当たり四半期純利益金額及び四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	229,185	394,433
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	229,185	394,433
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	11,963,635	11,963,635

2 【その他】

第65期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月5日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	95,709千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社安永
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安永の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安永及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（注）3 事業区分の変更に記載されているとおり、会社は事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

株式会社 安永
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安永の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安永及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。